

令和 8 年 9 月 9 日

松阪市議会議長 沖 和哉 様

至誠会 松原 里穂

研 修 報 告 書

下記のとおり研修を受講いたしましたので、報告いたします。

1. 研修概要

実施日時	令和 8 年（2026 年）9 月 6 日（日）10:00～16:00
場所	京都 JA ビル（京都市南区東九条西山王町 1）
講師	前枚方市議会議員 木村 亮太 氏
参加議員	松原 里穂
研修テーマ	生成 AI を活用した決算審議・議会活動について
主な内容	生成 AI の基礎と活用／自治体財政の分析／事務事業評価／政策実現へのアプローチ

2. 研修目的

近年、ChatGPT をはじめとする生成 AI は急速に進化し、行政資料の分析、情報収集、文章作成など、様々な分野で活用が広がっている。地方議会においても、膨大な予算・決算資料や行政計画等を読み解き、課題を抽出し、議会質問や政策提言につなげていくためには、こうした新しい技術を適切に活用する視点が重要となっている。

本研修では、生成 AI の基本的な仕組みと注意点を学ぶとともに、財政状況資料集や事務事業評価等の行政資料を用いた具体的な分析方法、さらに分析結果を議会質問や政策実現につなげる手法について学び、今後の議員活動に活かすことを目的として受講した。

3. 研修内容

（1）生成 AI を議員活動の「補助ツール」として活用する

研修では、ChatGPT をはじめ、Gemini、NotebookLM、Copilot、Claude など、様々な生成 AI の特徴や活用方法について説明を受けた。生成 AI は文章の要約・作成だけでなく、資料分析、調査、アイデア出し、画像生成、壁打ちなど、議員活動の幅広い場面で活用できる。

特に議会質問の準備では、行政計画や財政資料等を読み込ませることで、資料の要約、課題・論点の抽出、他自治体との比較、質問案・想定答弁・再質問案の検討などに活用でき、作業時間の効率化が期待できる。

一方、生成 AI には事実と異なる内容をもっともらしく回答する「ハルシネーション」が生じる可能性がある。そのため、AI の回答をそのまま使用するのではなく、国や自治体等の一次資料を確認し、最終的な判断は議員自身が行うことが重要である。

(2) 財政状況資料集から自治体の「現在地」を読み解く

総務省等が公表する「財政状況資料集」を活用し、自治体財政を客観的に分析する方法を学んだ。自市の数字だけでなく、人口規模や産業構造に近い「類似団体」、全国平均、都道府県内平均と比較することが重要である。

- 財政力指数：自治体が自らの収入によって行政サービスを賄う力を見る指標。
- 経常収支比率：人件費や扶助費等の固定的経費の割合から、財政の弾力性を見る指標。
- 実質公債費比率：借金返済に係る負担の大きさを見る指標。
- 将来負担比率：将来的に自治体が負担する可能性のある債務等の規模を見る指標。

さらに、人件費、扶助費、教育費、土木費、商工費などを比較することで、その自治体がどの分野に重点的に予算を配分しているのかを把握できる。数字だけでなく資料の「分析欄」や関連する行政計画まで確認し、単年度ではなく 5 年、10 年という時系列で推移を見ることが、より深い議会質問につながる。

(3) 事務事業評価から「事業の成果」を検証する

自治体の事業を見る際には、「いくら使ったか」だけでなく、「その事業によって何が実現したのか」を確認する視点が重要である。事務事業評価では、目的、目標、実績、評価、今後の方向性を確認し、目標未達の事業について原因や改善策を検討する。

枚方市の青色防犯パトロール補助事業の事例では、毎年活動地域を増やす目標に対し実績が伸びていないことから、事業目的の再確認、目標未達の原因、補助制度の見直し等を議論することができる。予算審議で「これから何にお金を使うか」を見る一方、決算審議では「使った結果、どのような成果が生まれたのか」を検証することの重要性を学んだ。

(4) AI を活用して行政資料の分析を効率化する

財政状況資料集や事務事業評価は情報量が多いため、ChatGPT や NotebookLM 等に資料を読み込ませ、「類似団体平均より高い項目」「過去数年間で大きく変化した指標」「目標未達の事業」などを抽出させることで、確認すべきポイントを効率的に絞り込むことができる。

ただし、AI を効果的に使うには財政制度等の基礎知識が不可欠である。AI が議員の判断を代替するのではなく、「議員としての基礎知識 × AI」によって分析の質を高めるという考え方が重要である。

(5) 一般質問を「質問して終わり」にしない

政策を実現するためには、一般質問を一度行うだけでなく、その後の進捗を継続的に確認することが重要である。行政計画の策定期間や審議会の議論を把握し、他自治体の先進事例を担当課へ情報提供するほか、委員会の所管事務調査として取り上げるなど、議場以外にも政策実現につながる多様なアプローチがある。

特に、個人の一般質問だけでなく、所管事務調査を通じて委員会全体の提言につなげることで、政策実現への力を高めることができるという視点は、今後の議員活動にも活かしたい。

4. 所感

今回の研修を通じ、生成 AI そのものの活用方法だけでなく、地方議員として「行政を見る力」をどのように高めていくかを改めて考える機会となった。

これまで一般質問を考える際には、市民からいただいた声や自身が感じている課題を出発点として、担当課へのヒアリングや他自治体の事例調査などを行ってきた。今回学んだ財政状況資料集や事務事業評価を加えることで、そこにさらに「数字や成果という客観的な根拠」を持たせることができると感じた。

例えば、松阪市の財政状況についても、単に「財政が良い・悪い」と捉えるのではなく、類似団体と比較して、どの分野への投資が多いのか、少ないのか、財政力や将来負担はどう推移しているのかを分析することで、松阪市の強みや課題をより客観的に捉えることができる。

さらに、類似団体の中でも、財政力を維持しながら人口減少対策や子育て、教育、産業振興などに積極的な投資を行っている自治体を調査し、「松阪市でもできないか」という政策提言につなげていきたい。

また、これまで自身が一般質問で取り上げてきた政策についても、質問した時点で一区切りとするのではなく、その後行政がどのように動いたのか、計画や予算にどう反映されたのかまで継続して追っていく必要性を強く感じた。

生成 AI によって、これまで何時間もかかっていた資料の整理や比較を短時間で行える可能性がある。しかし、そこで生まれた時間を単なる「効率化」で終わらせるのではなく、市民の声を聞く時間、現場を見る時間、職員と議論する時間、そして政策を深く考える時間へと変えていくことに、議員活動における AI 活用の本当の意味があると感じる。

AI が政策を決めるのではない。何を課題と捉え、何を大切に、松阪市をどのようなまちにしていきたいのかを考え、最後に判断するのは私たち議員である。今回学んだ財政分析、事業評価、政策実現の手法と生成 AI を組み合わせながら、より根拠のある質問・提言を行い、市民の皆様の声を具体的な政策へとつなげられる議員活動に活かしていきたい。

（文責：松原里穂）